

【ご参考資料】

「野村テンプレートン・トータル・リターン」

<Aコース/Cコース (限定為替ヘッジ)> <Bコース/Dコース (為替ヘッジなし)>

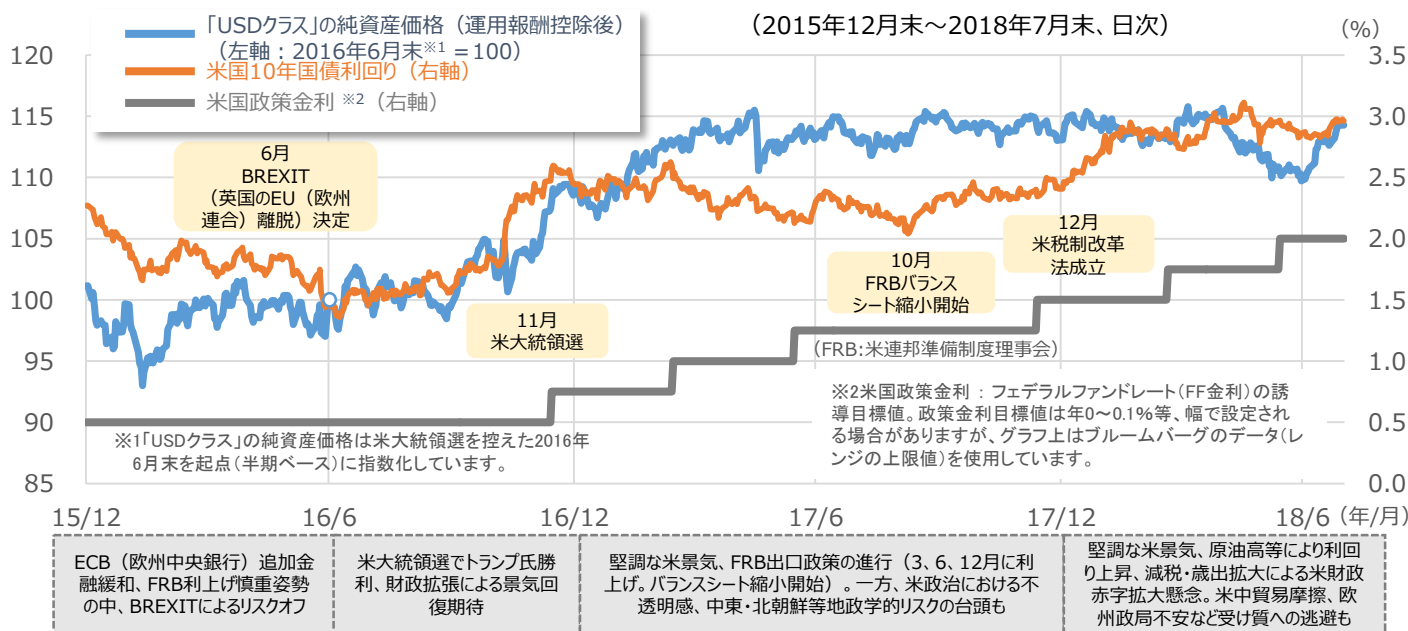
投資環境と今後の見通しについて

「野村テンプレートン・トータル・リターン」の投資環境と今後の見通しについて、ファンドが投資対象とする外国投資法人「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」(当資料では「FTIFファンド」と表記する場合があります。)の外国投資証券を運用するフランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社 (以下、「フランクリン・テンプレートン社」) の情報に基づきご説明いたします。

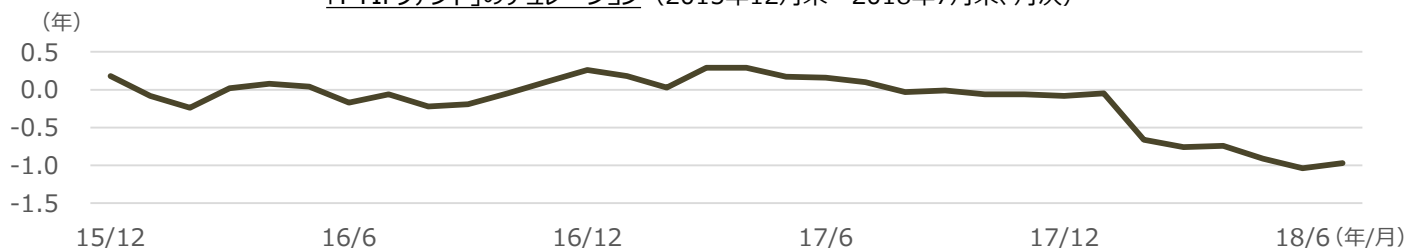
1 足元の「FTIFファンド」(米ドルベース)のパフォーマンスと米国10年国債利回り/デュレーションの推移

「FTIFファンド」(米ドルベース)は、ファンドが投資対象とする外国投資法人のシェアクラスである「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Acc) USD」のことを指し、当資料では、「USDクラス」と表記します。「USDクラス」は、ファンドの投資対象ではありません。

「USDクラス」のパフォーマンスは、過去約2年の米国政策金利の上昇局面において、米国国債に対してデュレーションをマイナスとするポジションを取ることで一定の効果を楽しみました。



「FTIFファンド」のデュレーション (2015年12月末~2018年7月末、月次)



・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
 出所: ブルームバーグのデータ等を基にフランクリン・テンプレートン社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

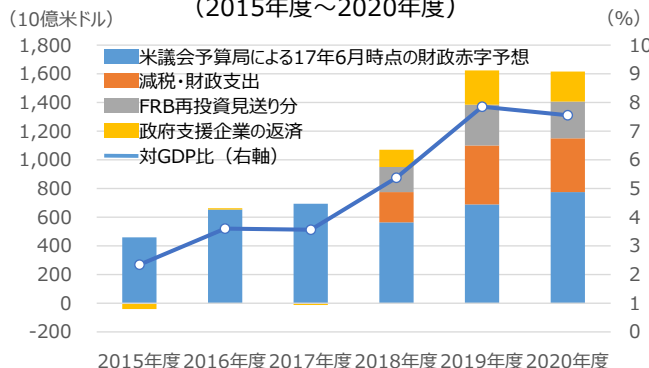
2-4ページに記載の見通しは、資料作成時点のフランクリン・templton社の見解であり、予告なく変更される場合があります。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 米国金利の見通しと対応

足元数か月間、米国金利は上昇トレンドにあります。インフレ圧力は依然勢いを欠くものの、フランクリン・templton社の運用チームでは、以下の理由から金利上昇トレンドは今後も継続するとみています。

- 米国の金利上昇トレンド継続の理由
 - 堅調な経済成長を受けたインフレ圧力
 - 利上げ、バランスシートの縮小といった米金融政策
 - 財政支出増、海外やFRBからの国債への需要減

米政府の資金調達需要
(2015年度～2020年度)



2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度
 予想はテンプレトン・マクログループによります。 (予想) (予想)
 出所：テンプレトン・マクログループのデータを基にフランクリン・templton社が作成

過去みられた経済成長と米国国債利回りの関係に鑑みると、現在のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に比べ、米国国債利回りは低水準であると考えます。



米国の金利上昇がポートフォリオにマイナスの影響を与えないよう、金利スワップ取引を活用し金利上昇に備えます。

【スワップとは？】

2当事者間で、事前に合意された将来のキャッシュフローを、予め決められた期間において決められた頻度で交換する契約をいいます。交換される対象により、金利スワップや通貨スワップなどがあり、金利スワップの最も代表的なものでは、同一通貨の固定金利と変動金利との交換が行なわれます。一方の当事者が契約締結時に決定しておいた想定元本に対する固定金利分を相手方に契約期間支払い、もう一方の当事者は相手方に対して同額の想定元本に対する変動金利分を支払います。

3 新興国の見通し：トルコ情勢が他の新興国に与える影響について

現時点において、トルコの状況は同国固有の事情に基づくものであり、新興国全般に影響が及ぶとは考えていません。

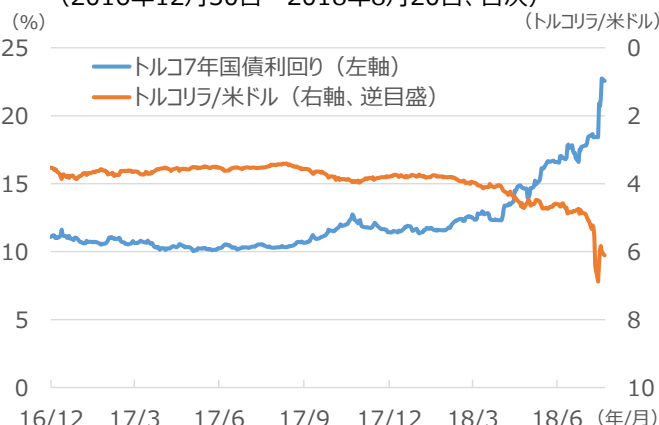
【トルコ固有の事情】

「FTIFファンド」において、トルコ関連の金利・為替ポジションを保有していません。トルコ非保有の理由としては以下の点が挙げられます。

- ① 経常赤字の継続
- ② 財政政策の失敗
- ③ 中央銀行の独立性の欠如
- ④ エルドアン政権の勢いを増す権威主義的な統治等への懸念

また、同国は外貨準備高を超える対外短期債務残高を抱えており、外貨による債務借り換えが命題となっていますが、足元のトルコリラの急落と債券利回りの上昇により、さらに難しい状況に追い込まれています。こうした状況がさらなる通貨下落と債券利回り上昇をもたらすという悪循環に陥っています。現時点においてトルコリラと債券利回りの適正水準を測ることは困難で、当面投資対象とはならないと考えています。

トルコリラとトルコ国債利回り
(2016年12月30日～2018年8月20日、日次)



出所：ブルームバーグのデータを基にフランクリン・templton社が作成

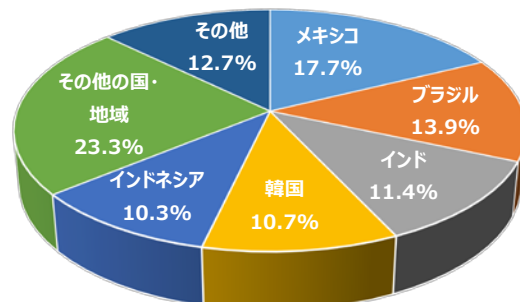
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 2/10

トルコの混迷がリスクオフの動きに繋がり、新興国を中心に世界的に通貨、債券市場の下落をもたらしています。ただ、そうした動きは単にリスク回避の動きによるもので、特定の地域に実際に混迷が伝播しているとは考えていません。中南米等の通貨によっては足元で下落している通貨もありますが、ブラジル、メキシコ等はトルコとの経済的な関係は薄く、これらの国のファンダメンタルズはトルコの状況に関わらず依然健全です。足元のリスク回避の動きが収束すれば、市場は中南米等の国々のファンダメンタルズを再び評価するようになると思います。

現在、「FTIFファンド」の新興国への配分比率は右図の通りとなっており、各国独自の堅調なファンダメンタルズの強さに基づいた投資を継続しています。

「FTIFファンド」の国・地域別配分（純資産比）
（2018年7月末現在）



(注) 国債等と社債以外の証券および現金が「その他」に分類されています。
出所: フランクリン・テンプルトン社

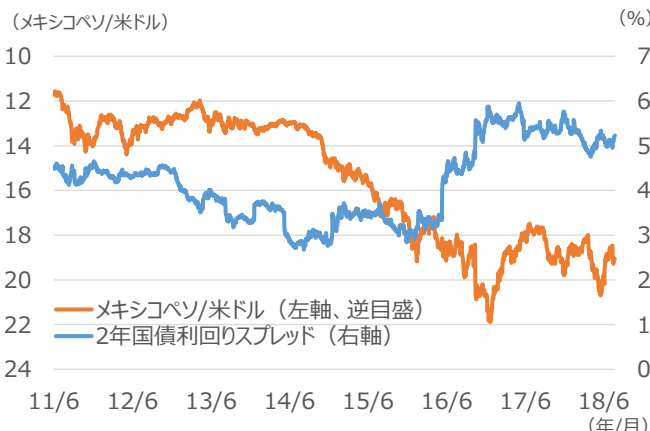
4 新興国の見通し : 現在の主な新興国の投資先について



メキシコ

- 2012年以降、複数の改革（労働・教育・通信・エネルギー・財政・政治選挙制度等）を実施。
- リーマン・ショックに起因する世界金融危機以降、堅調なファンダメンタルズを背景に景気回復は着実に進み、経済成長率は潜在成長率に沿ったものである。
- 2018年7月の大統領選挙ではロペスオブラドル氏が選出され、慎重なマクロ経済・財政運営、中央銀行の独立性、変動為替相場制といった現在の政府において重視されている基本路線が中断することはないとみる。
- 過去数年に亘る構造改革の恩恵を受けた堅調なファンダメンタルズ、IMFからのフレキシブル・クレジットライン（極めて強固なファンダメンタルズを備えた加盟国を対象とした融資制度）の下、世界金融危機以前と比べ高い水準の外貨準備を保有すること等で、メキシコペソは堅調に推移するとみる。

メキシコペソ安のなか米国債との利回り差から投資妙味
（2011年6月30日～2018年8月20日、日次）



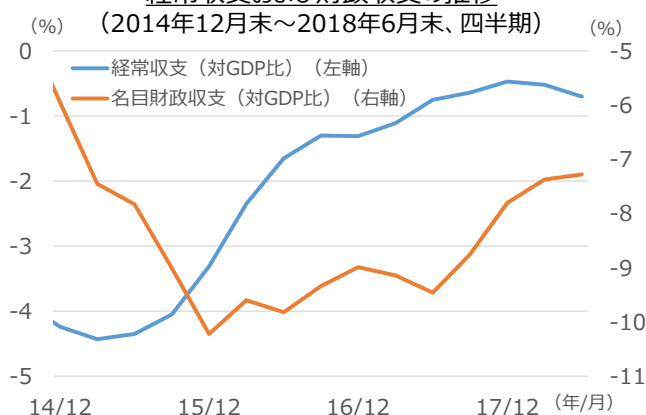
* スプレッドは「メキシコ2年国債利回り－米国2年国債利回り」で算出
出所: ブルームバーグのデータを基にフランクリン・テンプルトン社が作成



ブラジル

- 過去の過度に積極的な財政・金融政策による経済的危機や汚職スキャンダルによる政治的危機から、現在健全化へ移行段階。
- 過度に放漫な経済政策は終了し、巨額の財政支出や債務拡大は抑制。ファンダメンタルズは相対的に安定。
- 消費や投資活動は持ち直し、景気回復期待に沿った動き。
- 2018年10月の大統領選挙を控え、政治的には注視が必要。政治的な混乱があるものの、政治システム自体は機能していることから、同国の状況は改善しているとみる。

経常収支および財政収支の推移



出所: ブルームバーグのデータを基にフランクリン・テンプルトン社が作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



アルゼンチン

- マクリ政権は、為替取引などの規制緩和、貿易の自由化を推進し、為替レートや公共料金の操作の中止により、経済を著しく開放。
- 中央銀行は2018年初からのペソ急落に対し、外貨準備を使った為替介入や、政策金利の引き上げなど、適切な対応。
- 2018年6月、IMFはアルゼンチンに対し、直ちに実行できる150億米ドルの融資を含む500億米ドルのスタンバイ融資枠（緊急時に受けられる融資）の設定を承認。
- 中央銀行のルイス・カプト新総裁は、金融資本市場における幅広い経験を有し、適切で正統的な政策を行なうことを通じて中央銀行の信頼性を築く決意を表明。

マクリ大統領の主な実績

- ✓ 変動為替相場制への移行
- ✓ 国際金融市場への復帰
- ✓ 公共料金の引上げ
- ✓ 物価統計の是正
- ✓ インフレ目標の導入
- ✓ 年金改革

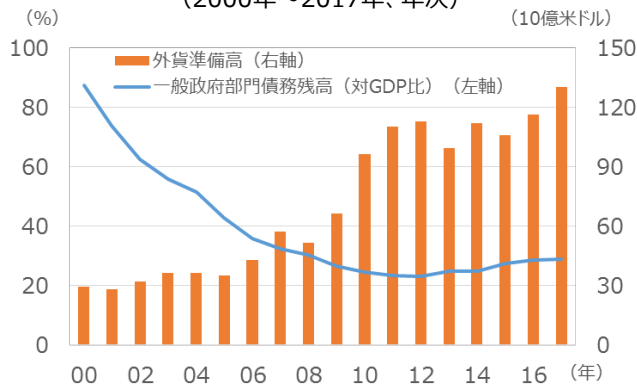
出所：各種報道等を基にフランクリン・テンブルトン社が作成



インドネシア

- ファンダメンタルズは安定。人口ボーナスの恩恵を受け中長期的な見通しは引き続き明るい。
- アジア通貨危機時の教訓を活かし、過去10年に亘り、ファンダメンタルズの強化、バランスの取れた経済成長、そして国連が定める持続可能な開発目標の加速を目指し、意欲的で大掛かりな構造改革を実施。
- アジア通貨危機時の対GDP比で100%超の対外債務水準は、足元では30%程度まで低下。
- 政府は財政収支の改善を受け、インフラ整備を主とした投資へ予算を振り向けようと努力。

政府債務残高および外貨準備高の推移
(2000年～2017年、年次)



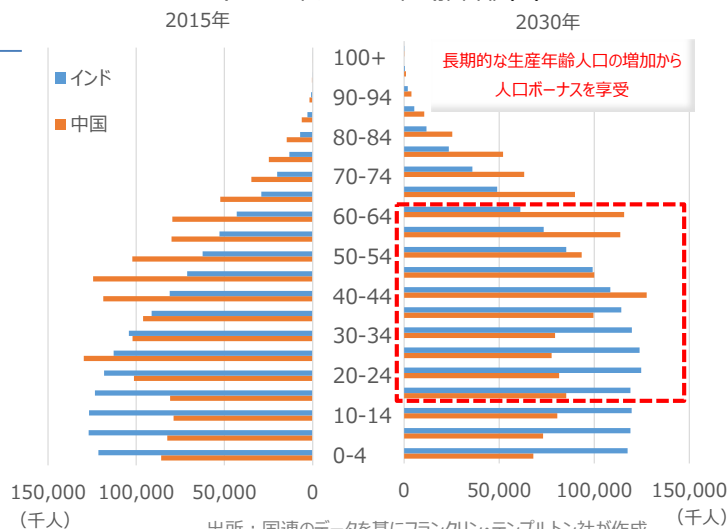
出所：IMF、ブルームバーグのデータを基にフランクリン・テンブルトン社が作成



インド

- 高額紙幣の廃止と物品・サービス税（GST）の導入が経済成長に影響するも、若年人口の多さと労働市場の堅調さにより、中期的には経済は回復し、成長を続けるとみる。
- インフレ圧力の緩和と経常収支赤字の縮小から、経済環境は改善。
- 政府が財政再建を継続し、経済の構造的な問題に取り組むことで、インドの経済成長率は潜在成長率に近づくともみる。
- 構造改革の進展と中央銀行の政策への信頼の高まりが、さらなる資本の流入に。経済の外的ショックに対する耐性強化へ。

インドおよび中国の人口ピラミッドの比較
(2015年、2030年 (推計値))



出所：国連のデータを基にフランクリン・テンブルトン社が作成

新興国のファンダメンタルズは各々異なり、魅力的な投資機会を選別して投資することにより積極的に利益を追求します。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【補足】新興国債投資のリスク回避例

投資対象となる新興国の中から魅力的な利回りを持つ国債に投資

高い利回りの享受

金利上昇リスク

為替下落リスク

高い利回り享受の代わりに
負担するリスク

金利スワップ

マクロヘッジ

為替ヘッジ

(現地通貨以外の通貨によるヘッジ)

(ポートフォリオ価値の下落を
回避するためのポジション)利回りを享受しつつ、
リスクを低減

デレーションをマイナスに調整

米国を中心としたグローバルな金利上昇に備え、金利スワップポジションを持つことにより、デレーションを短期化し、金利上昇によるポートフォリオ価値の下落を回避することを目指します。

ユーロ・円を対米ドルで売り建て

米国の金利上昇などに伴う新興国通貨安に備え、米ドルに対して相対的に軟調になると予想される通貨を売り建てることでポートフォリオ価値の下落を回避することを目指します。

ポートフォリオ全体でリスク調整後のリターンを高めることを目指す

リスクにはその他のリスクもあります。上記は運用コンセプトの概念図に過ぎません。実際の運用とは異なる場合があります。

「FTIFファンド」においては、現在

- ① 投資対象となる新興国の中から魅力的な投資機会を見極めて投資し、
- ② 米国の金利上昇見通しを維持するなか、
- ③ 保有ポジションに対するマクロヘッジを実施、

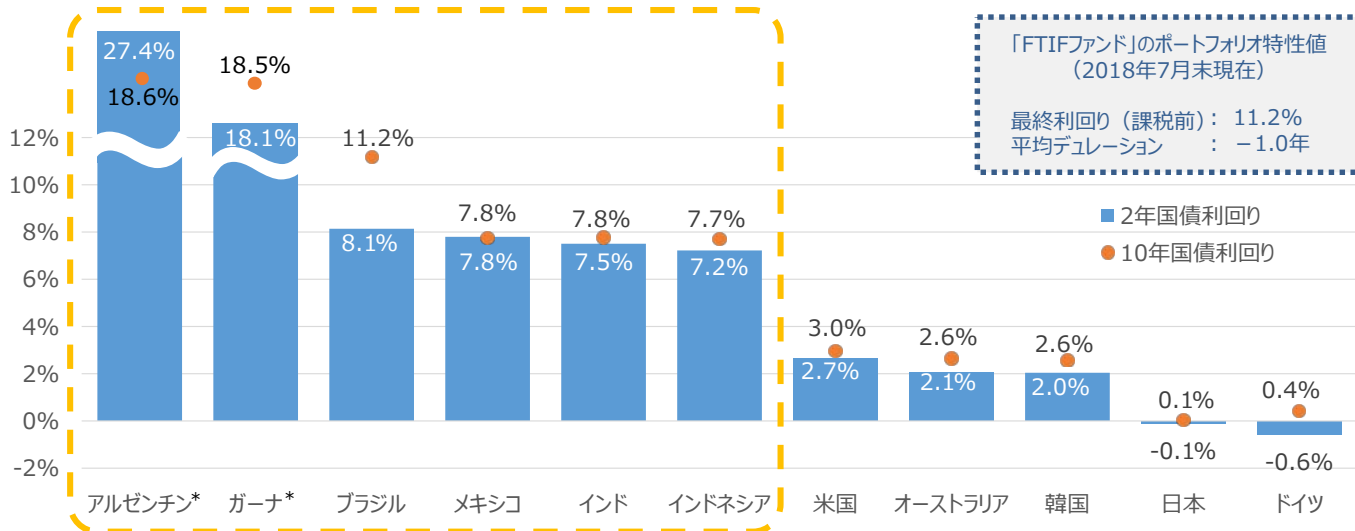
することにより、ポートフォリオの米ドルベースでのトータルリターンを最大化を目指しています。

【補足】新興国の高い利回りと通貨の騰落例

以下は、「FTIF-テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」の運用を担当するテンプレートン・グローバル・マクロ・チームの運用手法についてご説明するものです。あくまで運用の考え方についてのご説明を意図するものであり、実際のポートフォリオの運用、ポジション等を説明するものではありません。

1 新興国の魅力的な利回りの享受

各国現地通貨建て国債利回り（2年・10年）の状況（2018年7月末時点）



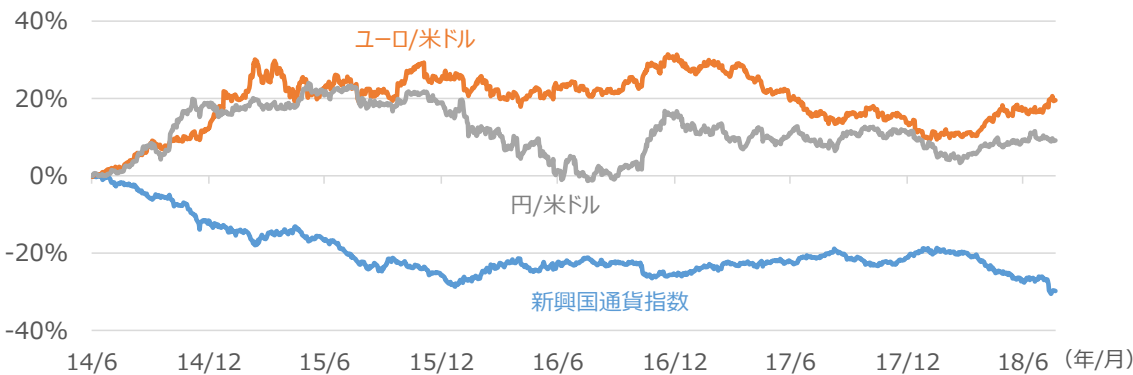
「FTIFファンド」のポートフォリオ特性値
(2018年7月末現在)
最終利回り (課税前) : 11.2%
平均デュレーション : -1.0年

* アルゼンチンおよびガーナは10年国債利回りを取得できないため代わりに8年国債のデータを使用しています。出所：ブルームバーグのデータを基にフランクリン・テンプレートン社が作成

多くの新興国の金利は、先進国に比べ高い水準で推移しています。投資対象となる新興国のファンダメンタルズを適切に分析・選別し、ポートフォリオに組み入れ、管理することが、ポートフォリオ全体のリターン向上につながると考えます。

2 新興国の高い利回りを享受する一方、ユーロ・円を対米ドルの売り建てなどにより、新興国通貨の下落に備えます。

新興国通貨指数、円/米ドル、ユーロ/米ドルの騰落率（2014年6月30日～2018年8月20日、日次）



新興国通貨指数：JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックス（米ドルベース） 出所：ブルームバーグのデータを基にフランクリン・テンプレートン社が作成

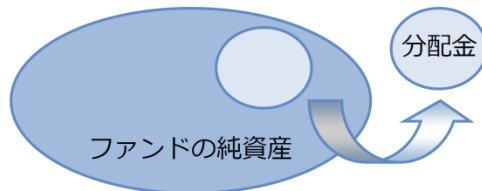
新興国の現地通貨建て債券に米ドルから投資し、新興国通貨の為替の影響を低減するために為替ヘッジを行なう場合、当該通貨と米ドルの金利差が為替ヘッジコストとなり、高い利回り通貨に投資する効果が薄れます。そこで高い利回りを享受しながら、投資する通貨を為替ヘッジするための手法を運用チームでは採っています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



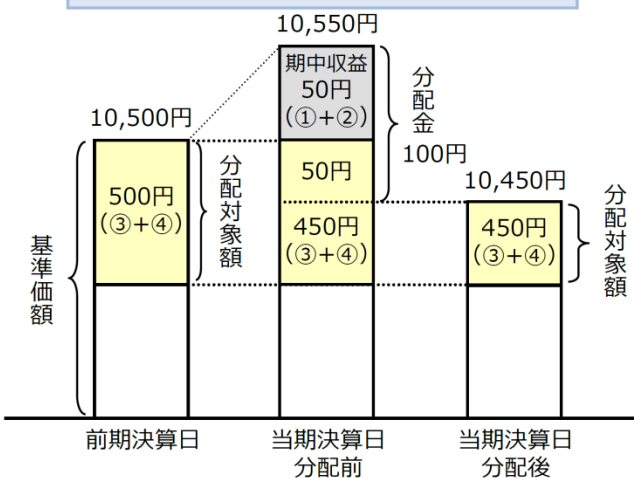
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

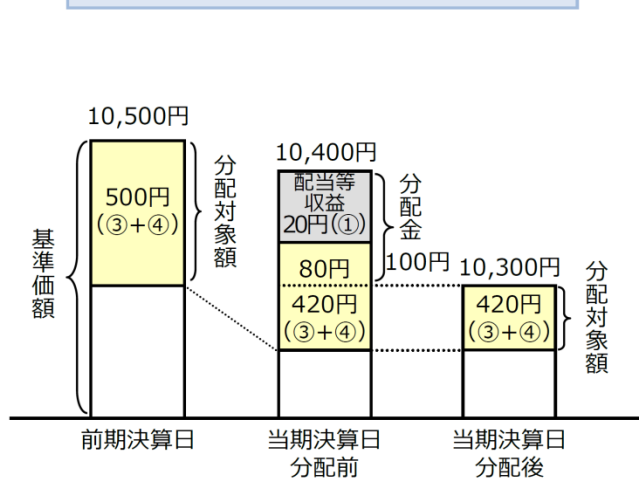
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

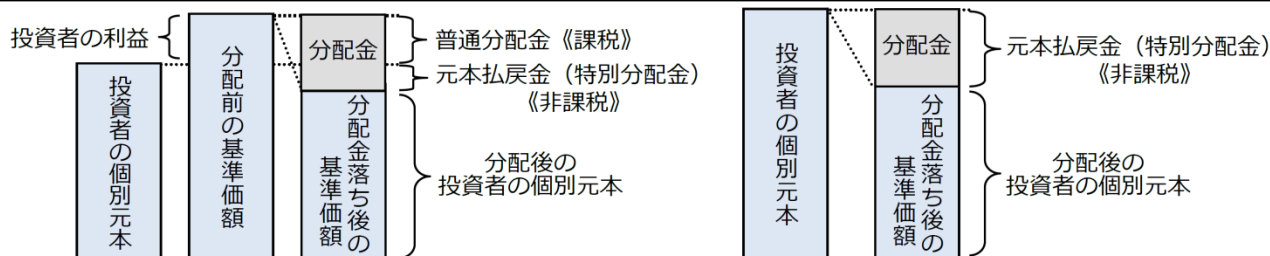


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- 新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「野村テンプレートン・トータル・リターン」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

	為替ヘッジあり(限定ヘッジ)※	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円で為替ヘッジを行なうことを基本とします。

- 各々以下の外国投資法人である「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース Cコース	FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1 (「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)
Bコース Dコース	FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY (「JPYクラス」といいます。)

- 通常の状態においては、「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- 外国投資信託「FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラス」の主な投資方針について■
- ◆新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券(国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象として、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。
 - ◆JPY 限定為替ヘッジ・クラスは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円で為替ヘッジを行なうことを基本とします。
 - ◆JPY クラスは、原則として為替ヘッジを行いません。

- 運用にあたっては、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年5月13日まで(2011年8月11日設定)
- 決算日および収益分配 【Aコース】【Bコース】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【Cコース】【Dコース】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

(2018年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8868%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

【当資料で使用した指数の著作権について】

- JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックスは、J.P. Morgan Securities LLCが公表している新興国通貨を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村テンプレート・トータル・リターン <Aコース/Bコース/Cコース/Dコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。